

令和2年広島県議会4月臨時会予算説明書（3）

（令和2年度補正予算）

広 島 県

令和2年広島県議会4月臨時会補正予算説明書目次

令和2年度広島県一般会計補正予算（第3号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	11
補正予算給与費明細書	43
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	49
令和2年度広島県公債管理特別会計補正予算（第1号）	51
令和2年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第1号）	55
令和2年度広島県病院事業会計補正予算（第2号）	60
令和2年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	77
令和2年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第1号）	88

令和 2 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金	6,286,983	△ 8,545	6,278,438
8 使用料及び手数料	10,572,929	△ 12,466	10,560,463
9 国庫支出金	159,870,844	529,669	160,400,513
11 寄附金	32,772	10,787	43,559
12 繰入金	30,968,652	733,130	31,701,782
14 諸収入	80,323,323	△ 37,844	80,285,479
15 県債	142,932,400	△ 1,333,200	141,599,200
歳入合計	1,134,526,502	△ 118,469	1,134,408,033

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,137,954	△ 34,386	2,103,568	0	0	0	△ 34,386
2 総務費	63,986,048	1,369,793	65,355,841	△ 2,219	△ 4,300	△ 30,247	1,406,559
3 民生費	131,288,918	10,114	131,299,032	△ 1,598	0	△ 1,292	13,004
4 衛生費	88,846,968	501,314	89,348,282	300,767	0	△ 555,351	755,898
5 労働費	3,163,233	△ 31,139	3,132,094	△ 4,300	0	0	△ 26,839
6 農林水産業費	31,538,265	197,733	31,735,998	289,296	0	△ 2,000	△ 89,563
7 商工費	84,955,581	△ 555,272	84,400,309	△ 25,000	0	△ 5,827	△ 524,445
8 土木費	121,675,057	△ 166,047	121,509,010	0	△ 284,300	△ 8,545	126,798
9 警察費	63,416,492	△ 170,749	63,245,743	△ 9,056	△ 27,700	0	△ 133,993
10 教育費	197,078,321	△ 1,238,202	195,840,119	△ 18,221	△ 1,016,900	△ 9,607	△ 193,474
12 公債費	143,188,166	△ 1,628	143,186,538	0	0	0	△ 1,628
歳出合計	1,134,526,502	△ 118,469	1,134,408,033	529,669	△ 1,333,200	△ 612,869	1,297,931

歳

入

2 歳 入

第 7 款 分担金及び負担金

第 2 項 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木費負担金	3,717,709	△ 8,545	3,709,164	道路新設改良費負担金	△ 2,300	
				街路事業費負担金	△ 6,245	
計	5,669,480	△ 8,545	5,660,935			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育使用料	4,683,386	△ 8,699	4,674,687	社会教育施設使用料	△ 8,699	
計	6,325,369	△ 8,699	6,316,670			
第 2 項 手数料						
6 商工手数料	30,726	△ 3,767	26,959	工鉱業振興手数料	△ 3,767	
計	4,247,560	△ 3,767	4,243,793			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 衛生費国庫負担金	10,580,740	△ 3,000	10,577,740	原爆等障害対策費負担金	△ 3,000	
3 農林水産業費国庫負担金	8,049,936	△ 1,962	8,047,974	家畜保健衛生費負担金	△ 1,962	
計	100,523,089	△ 4,962	100,518,127			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	533,307	△ 2,219	531,088	県民生活行政費補助金	△ 356	
				国際交流費補助金	△ 1,000	
				企画総務費補助金	726	
				スポーツ推進費補助金	△ 1,589	
2 民生費国庫補助金	3,573,631	△ 1,598	3,572,033	社会福祉施設費補助金	△ 584	
				児童福祉総務費補助金	△ 1,014	
3 衛生費国庫補助金	12,526,776	310,635	12,837,411	予防費補助金	54,255	
				保健指導費補助金	△ 1,929	
				環境衛生指導費補助金	△ 7	
				生活環境対策費補助金	△ 3,500	
				医務費補助金	261,816	
4 労働費国庫補助金	321,536	△ 4,300	317,236	職業能力開発校費補助金	△ 4,300	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 農林水産業費国庫補助金	3,476,594	291,258	3,767,852	農業総務費補助金	299,000	
				農業経営強化対策費補助金	△ 6,416	
				家畜保健衛生費補助金	△ 809	
				林業振興指導費補助金	△ 390	
				森林整備費補助金	△ 127	
6 商工費国庫補助金	8,958,829	△ 25,000	8,933,829	観光費補助金	△ 25,000	
8 警察費国庫補助金	1,121,173	△ 9,056	1,112,117	一般警察活動費補助金	△ 3,117	
				刑事警察費補助金	△ 1,131	
				交通指導取締費補助金	△ 4,808	
9 教育費国庫補助金	15,251,291	△ 3,194	15,248,097	教育指導費補助金	△ 3,171	
				高等学校費補助金	△ 2,566	
				社会教育総務費補助金	△ 12	
				文化財保護費補助金	△ 220	
				文化施設費補助金	2,775	
計	55,771,448	556,526	56,327,974			
第 3 項 委託金						
3 衛生費委託金	777,339	△ 6,868	770,471	原爆等障害対策費委託金	△ 6,868	
8 教育費委託金	50,753	△ 15,027	35,726	教育指導費委託金	△ 15,027	
計	3,576,307	△ 21,895	3,554,412			

第 1 1 款 寄附金

第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費寄附金	8,850	10,787	19,637	財産管理費寄附金	10,787	
計	32,772	10,787	43,559			

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	30,778,397	733,130	31,511,527	財政調整基金繰入金	1,297,931	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	△ 8,158	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	10,787	
				環境保全基金繰入金	△ 5,388	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	△ 136,123	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 425,919	
計	30,778,397	733,130	31,511,527			

第14款 諸収入

第5項 収益事業収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	4,695,940	△ 32,693	4,663,247	宝くじ収入	△ 32,693	
計	4,695,940	△ 32,693	4,663,247			
第7項 雑入						
5 雑入	10,570,065	△ 5,151	10,564,914	保険料	△ 581	
				雑収	△ 4,570	
計	10,717,452	△ 5,151	10,712,301			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	5,696,700	△ 4,300	5,692,400	公共施設等管理事業債	△ 200	
				防災対策事業債	△ 4,100	
7 土木債	64,153,800	△ 284,300	63,869,500	防災対策事業債	△ 65,100	
				地方道路等整備事業債	△ 219,200	
8 警察債	1,286,500	△ 27,700	1,258,800	公共施設等管理事業債	△ 8,700	
				都市生活環境整備特別対策事業債	△ 19,000	
9 教育債	3,770,900	△ 1,016,900	2,754,000	学校教育施設等整備事業債	△ 191,800	
				公共施設等管理事業債	△ 46,800	
				臨時高等学校整備事業債	△ 778,300	
計	142,932,400	△ 1,333,200	141,599,200			

歲

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 事務局費	584,020	△34,386	549,634	0	0	0	△34,386	18 備品購入費	△34,386	1. 事務局運営費 △34,386
計	2,137,954	△34,386	2,103,568	0	0	0	△34,386			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 一般管理費	11,912,884	△ 977	11,911,907	0	0	0	△ 977	9 旅費 11 需用費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 110 △ 287 △ 400 △ 180	1. 一般共通管理費 △977
2 人事管理費	1,034,892	△ 106,813	928,079	0	0	0	△ 106,813	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 300 △ 61 △ 300 △ 6,057 △ 95 △ 100,000	1. 職員研修費 2. 職員相互派遣費 △6,813 △100,000
4 県民生活行政費	263,157	△ 1,420	261,737	△ 356	0	0	△ 1,064	9 旅費 13 委託料	△ 64 △ 1,356	1. 消費者対策費 2. 安全・安心なまちづくり推進費 △370 △1,050
5 文書費	107,696	△ 514	107,182	0	0	0	△ 514	8 報償費 9 旅費	△ 69 △ 445	1. 文書事務管理費 2. 文書館運営費 △150 △364
6 会計管理費	360,337	△ 8,761	351,576	0	0	0	△ 8,761	11 需用費 12 役務費	△ 335 △ 875	1. 会計事務費 △8,761

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料	△ 7,551		
7 財産管理費	16,578, 096	1,541, 682	18,119, 778	0	△ 4,300	寄附金 10,787	1,535, 195	8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 45 △ 1,853 △68,581 △ 7,392 △ 2,083 △ 11 1,621, 647	1. 県有財産管理費 2. 公舎管理費 3. 庁舎等整備・補修費 4. 財政調整基金積立金 5. 新型コロナウイルス感染症対策 基金積立金	△5,085 △2,741 △72,139 1,610,860 10,787
12 国際交流費	890,103	△18,232	871,871	△ 1,000	0	諸収入 △ 183	△17,049	1 報酬 4 共済費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 621 △ 194 △ 134 △ 1,300 △ 3,677 △12,306	1. 国際化推進事業費 2. 国際平和拠点ひろしま構想推進 事業費 3. 国際友好交流事業費	△890 △2,000 △15,342
計	36,145, 984	1,404, 965	37,550, 949	△ 1,356	△ 4,300	10,604	1,400, 017				
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	3,548, 601	3,027	3,551, 628	726	0	0	2,301	1 報酬	△ 1,372	1. 総合企画費 2. 経営戦略推進費	△2,000 △24,140

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	△ 1,328	3. 地域発展戦略推進費	△4,136
								9 旅費	△11,571	4. 行政情報化推進費	31,850
								11 需用費	△ 7,729	5. 文化振興対策費	1,453
								12 役務費	46,650		
								13 委託料	△22,340		
								14 使用料及び賃借料	753		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 36		
2 研究開発費	3,845, 194	△25,323	3,819, 871	0	0	0	△25,323	8 報償費	△ 189	1. 研究開発推進費	△25,323
								9 旅費	△11,614		
								11 需用費	△ 5,222		
								12 役務費	△ 220		
								13 委託料	△ 3,060		
								14 使用料及び賃借料	△ 2,186		
								18 備品購入費	△ 649		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 2,183		
計	7,393, 795	△22,296	7,371, 499	726	0	0	△23,022				
第 3 項 地域振興費											

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 地域振興推進費	403,256	△11,789	391,467	0	0	0	△11,789	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 441 △ 40 △ 120 △10,288 △ 900	1. 地域振興施策推進費 2. 中山間地域振興費	△1,162 △10,627
3 スポーツ推進費	1,750,382	△91,269	1,659,113	△ 1,589	0	諸収入 △32,693	△56,987	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 460 △11,250 △ 3,905 △ 7,600 △14,992 △ 467 △52,595	1. スポーツ関連施策推進費 2. 競技スポーツ推進事業費	△88,090 △3,179
5 市町連絡調整費	12,721	△ 600	12,121	0	0	0	△ 600	9 旅費	△ 600	1. 行政連絡調整費	△600
計	6,556,823	△ 103,658	6,453,165	△ 1,589	0	△32,693	△69,376				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	1,694,072	92,999	1,787,071	0	0	繰入金 △ 8,158	101,157	1 報酬 8 報償費	△ 263 △ 770	1. 防災対策費 2. 総合行政通信網管理運営費	101,016 △7,729

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								9 旅費	△ 2,638	3. 総合行政通信網整備費	△288
								11 需用費	108,849		
								12 役務費	1,651		
								13 委託料	△ 9,527		
								14 使用料及び賃借料	△ 1,060		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 3,243		
2 消防指導費	743,898	△ 1,185	742,713	0	0	0	△ 1,185	11 需用費	△ 180	1. 消防費	△1,185
								12 役務費	△ 5		
								14 使用料及び賃借料	△ 500		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 500		
計	2,437,970	91,814	2,529,784	0	0	△ 8,158	99,972				
第 8 項 人事委員会費											
1 委員会費	29,155	△ 221	28,934	0	0	0	△ 221	9 旅費	△ 221	1. 委員会運営費	△221
2 事務局費	172,224	△ 280	171,944	0	0	0	△ 280	9 旅費	△ 280	1. 事務局運営費	△280
計	201,379	△ 501	200,878	0	0	0	△ 501				
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,975	△ 91	25,884	0	0	0	△ 91	9 旅費	△ 91	1. 監査執行経費	△91
2 事務局費	195,255	△ 440	194,815	0	0	0	△ 440	9 旅費	△ 348	1. 事務局運営費	△440

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 92	
計	221,230	△ 531	220,699	0	0	0	△ 531			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 社会福祉総務費	69,650,737	52,877	69,703,614	0	0	0	52,877	13 委託料 15 工事請負費 18 備品購入費	28,366 13,575 10,936	1. 社会福祉諸費 2. 障害者自立支援推進事業費	△556 53,433
3 身体障害者福祉費	1,007,299	△ 3,000	1,004,299	0	0	0	△ 3,000	19 負担金、補助及び交付金	△ 3,000	1. 身体障害者福祉諸費	△3,000
5 老人福祉費	921,763	△ 3,718	918,045	0	0	繰入金 △ 1,292	△ 2,426	13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	△ 2,426 △ 1,292	1. 長寿社会対策推進費 2. 老人社会活動推進費	△1,292 △2,426
6 遺家族等援護費	62,706	△ 5,459	57,247	0	0	0	△ 5,459	9 旅費 13 委託料	△ 306 △ 5,153	1. 遺族等援護費	△5,459
8 社会福祉施設費	1,970,950	△ 1,168	1,969,782	△ 584	0	0	△ 584	13 委託料	△ 1,168	1. 地域支え合い体制整備事業費	△1,168
計	96,326,808	39,532	96,366,340	△ 584	0	△ 1,292	41,408				
第 2 項 児童福祉費											
1 児童福祉総務費	14,756,789	△28,964	14,727,825	△ 1,014	0	0	△27,950	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	△ 477 △ 114 △ 8 △ 10	1. 児童福祉諸費 2. 子育て支援対策費 3. 児童虐待防止対策費	△422 △28,272 △270

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料	△21,914	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 6,441	
5 青少年女性 対策費	133,065	△ 454	132,611	0	0	0	△ 454	8 報償費	△ 203	1. 男女共同参画推進費
								9 旅費	△ 116	
								11 需用費	△ 12	
								14 使用料及び賃借料	△ 123	
計	33,930, 819	△29,418	33,901, 401	△ 1,014	0	0	△28,404			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公衆衛生総務費	617,916	4,755	622,671	0	0	0	4,755	3 職員手当等	4,755	1. 職員給与費 4,755
3 予防費	9,315,305	66,565	9,381,870	54,255	0	0	12,310	1 報酬 9 旅費 11 需用費 13 委託料	4,544 △ 5 △46,255 108,281	1. 感染症予防対策費 66,565
5 保健指導費	651,275	△ 8,858	642,417	△ 1,929	0	0	△ 6,929	8 報償費 13 委託料	△ 138 △ 8,720	1. 保健指導諸費 △358 2. 不妊治療等支援事業費 △8,500
6 原爆等障害対策費	10,206,527	△ 9,916	10,196,611	△ 9,868	0	0	△ 48	13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	△ 3,000 △ 6,916	1. 原爆被爆者援護事業費 △3,000 2. 放射線被曝者医療国際協力推進事業費 △6,916
計	66,089,349	52,546	66,141,895	42,458	0	0	10,088			
第 2 項 環境衛生費										
2 食品衛生指導費	258,031	△ 440	257,591	0	0	0	△ 440	13 委託料	△ 440	1. 乳肉水産食品衛生費 △440
3 環境衛生指導費	2,105,283	△ 2,437	2,102,846	△ 7	0	0	△ 2,430	8 報償費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	△ 14 △ 383 △ 2,040	1. 水道施設対策費 △40 2. 生活衛生監視指導費 △2,014 3. 公衆浴場対策費 △383

第 4 款 衛生費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
計	2,655,692	△ 2,877	2,652,815	△ 7	0	0	△ 2,870			
第 3 項 環境保全費										
1 環境保全総務費	824,825	△ 5,388	819,437	0	0	繰入金 △ 5,388	0	13 委託料	△ 5,388	1. 環境保全企画費 △5,388
2 生活環境対策費	253,302	△ 7,977	245,325	△ 3,500	0	繰入金 △ 1,500	△ 2,977	13 委託料	△ 7,977	1. 環境対策費 △2,977 2. 瀬戸内海環境保全対策費 △5,000
3 自然環境対策費	592,741	△ 329	592,412	0	0	0	△ 329	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 41 △ 176 △ 34 △ 4 △ 74	1. 野生生物対策費 △329
4 循環型社会推進費	1,965,755	△ 134,623	1,831,132	0	0	繰入金 △ 134,623	0	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	△ 161 △ 866 △ 695 △ 426 △ 9,766 △ 141 △ 119,290 △ 3,278	1. 循環型社会形成推進費 △5,183 2. 廃棄物適正処理推進費 △129,440

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
計	3,636,623	△ 148,317	3,488,306	△ 3,500	0	△ 141,511	△ 3,306				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,878,813	10,530	1,889,343	0	0	0	10,530	3 職員手当等	10,530	1. 職員給与費	10,530
計	1,878,813	10,530	1,889,343	0	0	0	10,530				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	845,501	△ 74	845,427	0	0	0	△ 74	19 負担金、補助及び 交付金	△ 74	1. 地域保健活動育成費	△74
2 医務費	10,353,332	589,506	10,942,838	261,816	0	繰入金 △ 413,840	741,530	12 役務費 13 委託料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	1,053 △ 4,550 35,847 558,998 △ 1,842	1. 医務関係費 2. 医療施設等整備費補助金 3. がん対策事業費 4. 周産期医療推進費 5. 地域医療対策推進費 6. 地域医療介護総合確保基金積立 金	△550 △286,789 △4,000 49,000 833,687 △1,842
計	11,986,619	589,432	12,576,051	261,816	0	△ 413,840	741,456				

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
2 労働福祉費	235,873	△14,984	220,889	0	0	0	△14,984	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 17 公有財産購入費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 85 △ 260 △ 113 △11,866 △ 1,760 △ 900	1. 勤労者福祉対策費 2. 勤労女性青少年福祉対策費	△7,602 △7,382
計	378,292	△14,984	363,308	0	0	0	△14,984				
第 2 項 職業訓練費											
2 職業能力開 発校費	1,022, 002	△ 8,600	1,013, 402	△ 4,300	0	0	△ 4,300	13 委託料	△ 8,600	1. 公共職業能力開発費	△8,600
計	2,022, 181	△ 8,600	2,013, 581	△ 4,300	0	0	△ 4,300				
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事 業費	609,152	△ 7,006	602,146	0	0	0	△ 7,006	8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 11 △ 637 △ 165 △ 5,909 △ 284	1. 就業支援対策費 2. 障害者雇用促進費	△6,602 △404

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
計	609,152	△ 7,006	602,146	0	0	0	△ 7,006			
第 4 項 労働委員会費										
1 委員会費	44,936	△ 549	44,387	0	0	0	△ 549	9 旅費	△ 549	1. 委員会運営費 △549
計	153,608	△ 549	153,059	0	0	0	△ 549			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 農業総務費	2,884,813	296,602	3,181,415	299,000	0	0	△ 2,398	8 報償費 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 110 △ 1,188 297,900	1. 農協等検査指導費 2. 鳥獣被害対策事業費 3. 農林水産物等販売促進対策費	△965 △1,433 299,000
3 農業経営強化対策費	1,031,474	△47,002	984,472	△ 6,416	0	0	△40,586	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 200 △ 262 △ 119 △ 10 △ 3,979 △ 153 △42,279	1. 農地集積関連対策費 2. 農業経営力向上対策費 3. ひろしま農業創生事業費 4. 農業企業化促進事業費	△11,427 △4,084 △31,171 △320
6 農業技術指導費	69,826	△ 235	69,591	0	0	0	△ 235	9 旅費	△ 235	1. 農業技術指導活動運営費	△235
計	7,210,013	249,365	7,459,378	292,584	0	0	△43,219				
第 2 項 畜産業費											
2 畜産振興費	47,487	△ 2,990	44,497	0	0	0	△ 2,990	8 報償費 9 旅費	△ 322 △ 958	1. 畜産振興対策費 2. 肉用牛生産振興対策費	△45 △2,945

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								11 需用費	△ 299	
								13 委託料	△ 1,083	
								14 使用料及び賃借料	△ 328	
3 家畜保健衛生費	135,220	△ 6,201	129,019	△ 2,771	0	0	△ 3,430	8 報償費	△ 260	1. 家畜衛生対策費 △4,833
								9 旅費	△ 229	2. 家畜保健衛生所費 △1,368
								11 需用費	△ 664	
								14 使用料及び賃借料	△ 550	
								18 備品購入費	△ 4,498	
計	891,467	△ 9,191	882,276	△ 2,771	0	0	△ 6,420			
第 3 項 水産業費										
1 水産業総務費	491,344	△ 4,520	486,824	0	0	0	△ 4,520	11 需用費	△ 2,997	1. 漁業経営安定対策費 △1,000
								18 備品購入費	△ 72	2. 漁業取締費 △3,520
								19 負担金、補助及び交付金	△ 1,451	
2 水産業振興費	400,836	△15,220	385,616	0	0	0	△15,220	13 委託料	△ 6,720	1. 栽培漁業振興対策事業費 △8,500
								15 工事請負費	△ 7,500	2. 水産資源増大対策事業費 △6,720
								18 備品購入費	△ 1,000	
計	2,386,671	△19,740	2,366,931	0	0	0	△19,740			
第 4 項 農地費										

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農地総務費	2,427, 046	△12,960	2,414, 086	0	0	諸収入 △ 2,000	△10,960	13 委託料	△12,960	1. 農業農村整備調査費 △12,960
計	7,653, 643	△12,960	7,640, 683	0	0	△ 2,000	△10,960			
第 5 項 林業費										
1 林業総務費	2,028, 157	△ 8,400	2,019, 757	0	0	0	△ 8,400	15 工事請負費	△ 8,400	1. 緑化推進事業費 △8,400
2 林業振興指 導費	240,335	△ 1,087	239,248	△ 390	0	0	△ 697	9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	△ 663 △ 160 △ 264	1. 林業技術指導費 △983 2. 森林計画樹立費 △104
3 森林整備費	4,029, 998	△ 254	4,029, 744	△ 127	0	0	△ 127	9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	△ 206 △ 16 △ 32	1. 林業・木材産業等競争力強化対 策事業費 △254
計	13,396, 471	△ 9,741	13,386, 730	△ 517	0	0	△ 9,224			

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 商業振興費	965,920	△ 880	965,040	0	0	0	△ 880	13 委託料	△ 880	1. 広島ブランド推進事業費 △880
計	2,484,677	△ 880	2,483,797	0	0	0	△ 880			
第 2 項 工鉦業費										
1 中小企業振興費	72,872,979	△28,717	72,844,262	0	0	0	△28,717	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	△ 1,681 △ 1,370 △ 192 △13,125 △ 320 △12,029	1. 中小企業支援対策費 △28,717
2 工鉦業振興費	8,243,914	△ 371,695	7,872,219	0	0	使用料及び手数料 △ 3,767 諸収入 △ 2,060	△ 365,868	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	△ 137 △ 3,501 △ 1,291 △ 585 △14,840 △ 3,130 △ 333,175	1. 産業集積促進費 △28,289 2. イノベーション創出促進費 △39,144 3. 知的財産活用促進費 △216 4. 企業立地対策費 △300,000 5. 計量検定費 △4,046

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								21 貸付金	△15,036	
計	81,116, 893	△ 400, 412	80,716, 481	0	0	△ 5,827	△ 394, 585			
第 3 項 観光費										
1 観光費	1,354, 011	△ 153, 980	1,200, 031	△25,000	0	0	△ 128, 980	19 負担金、補助及び 交付金	△ 153, 980	1. 観光客誘致促進費 △153,980
計	1,354, 011	△ 153, 980	1,200, 031	△25,000	0	0	△ 128, 980			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 土木総務費	8,994,909	△ 127	8,994,782	0	0	0	△ 127	9 旅費 11 需用費	△ 45 △ 82	1. 土木管理諸費 △127
2 建設業指導監督費	188,609	△ 515	188,094	0	0	0	△ 515	9 旅費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	△ 112 △ 61 △ 342	1. 建設業指導監督事務費 △515
3 建築指導費	953,720	△ 398	953,322	0	0	0	△ 398	1 報酬 9 旅費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	△ 20 △ 303 △ 51 △ 24	1. 建築基準法等施行費 △295 2. 宅地建物取引業指導費 △103
4 開発費	2,785,439	△ 2,750	2,782,689	0	0	0	△ 2,750	19 負担金、補助及び交付金	△ 2,750	1. 水道用水供給事業会計負担金 △1,000 2. 流域下水道事業会計負担金 △1,750
計	12,922,677	△ 3,790	12,918,887	0	0	0	△ 3,790			
第 2 項 道路橋梁費										
2 道路維持費	18,736,991	△ 191,500	18,545,491	0	△ 134,700	0	△56,800	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	△ 1,500 △15,000 △ 175,000	1. 道路維持修繕費 △191,500 (1)道路改修費 △191,500

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
3 道路新設改良費	22,526,248	△40,000	22,486,248	0	△32,000	分担金及び負担金 △ 2,300	△ 5,700	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	△ 400 △ 3,600 △19,600 △10,000 △ 6,400	1. 単独事業 (1) 道路改良費	△40,000 △40,000
計	44,433,676	△ 231,500	44,202,176	0	△ 166,700	△ 2,300	△62,500				
第 3 項 河川海岸費											
2 河川改良費	19,864,329	△54,000	19,810,329	0	△51,000	0	△ 3,000	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	△ 432 △49,888 △ 3,680	1. 単独事業 (1) 河川改良費	△54,000 △54,000
3 砂防費	25,214,819	△17,932	25,196,887	0	△14,100	0	△ 3,832	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	△ 700 △ 3,432 △13,800	1. 砂防維持修繕費 (1) 砂防施設維持修繕費 2. 単独事業 (1) 通常砂防費	△2,000 △2,000 △15,932 △15,932
計	47,532,853	△71,932	47,460,921	0	△65,100	0	△ 6,832				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	1,563,095	256,509	1,819,604	0	0	0	256,509	13 委託料	△ 2,881	1. 港湾企画費 2. 港湾特別整備事業費特別会計繰出金	△2,881 259,390

第 8 款 土木費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	259,390		
計	9,182, 929	256,509	9,439, 438	0	0	0	256,509				
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総 務費	2,631, 777	△ 2,632	2,629, 145	0	0	0	△ 2,632	9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 450 △ 79 △ 2,000 △ 103	1. 営繕企画費 2. 全国都市緑化ひろしまフェア推 進事業費	△632 △2,000
3 街路事業費	3,145, 754	△72,187	3,073, 567	0	△52,500	分担金及 び負担金 △ 6,245	△13,442	9 旅費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠 償金	△ 1,400 △ 2,500 △ 9,224 △24,375 △ 5,000 △29,688	1. 単独事業 (1)街路事業費	△72,187 △72,187
計	6,252, 088	△74,819	6,177, 269	0	△52,500	△ 6,245	△16,074				
第 7 項 空港費											
2 航空対策費	260,161	△40,515	219,646	0	0	0	△40,515	9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,792 △38,723	1. 空港振興事業費	△40,515

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
計	1,316, 889	△40,515	1,276, 374	0	0	0	△40,515			

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公安委員会 費	155,077	△ 2,201	152,876	0	0	0	△ 2,201	1 報酬 9 旅費	△ 1,874 △ 327	1. 公安委員会運営費 2. 運転免許行政処分実施費	△2,002 △199
2 警察本部費	54,926, 700	△ 7,089	54,919, 611	0	0	0	△ 7,089	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 93 △ 1,638 △ 168 △ 2,142 △ 2,834 △ 214	1. 運営費 2. 広報活動費 3. 術科振興費	△3,886 △1,661 △1,542
3 装備費	1,190, 279	△99,859	1,090, 420	0	0	0	△99,859	11 需用費 12 役務費 18 備品購入費 27 公課費	△88,341 △ 57 △11,395 △ 66	1. 警察装備費 2. 被服費	△11,518 △88,341
4 警察施設費	905,925	△ 3,983	901,942	0	0	0	△ 3,983	13 委託料	△ 3,983	1. 財産管理費	△3,983
6 福利厚生費	207,171	△ 588	206,583	0	0	0	△ 588	9 旅費 13 委託料	△ 147 △ 441	1. 健康管理費	△588
計	59,057, 287	△ 113, 720	58,943, 567	0	0	0	△ 113, 720				

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第 2 項 警察活動費											
1 一般警察活動費	1,028,307	△ 6,236	1,022,071	△ 3,117	0	0	△ 3,119	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 5,156 △ 42 △ 13 △ 990 △ 35	1. 一般管理費 2. 地域警察運営費	△5,680 △556
2 刑事警察費	413,334	△ 8,497	404,837	△ 1,131	△ 3,500	0	△ 3,866	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	△ 711 △ 2,527 △ 275 △ 42 △ 411 △ 17 △ 3,927 △ 587	1. 少年サポートセンター運営費 2. 地域安全活動費 3. 犯罪捜査活動費 4. 被害者支援推進費	△1,553 △918 △5,473 △553
3 交通指導取締費	2,917,564	△42,296	2,875,268	△ 4,808	△24,200	0	△13,288	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 396 △ 472 △ 203 △ 785	1. 交通安全対策費 2. 交通安全施設整備費 3. 交通取締費	△1,561 △25,267 △15,468

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								15 工事請負費	△31,064	
								18 備品購入費	△ 9,376	
計	4,359, 205	△57,029	4,302, 176	△ 9,056	△27,700	0	△20,273			

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 教育委員会 費	39,446	△ 116	39,330	0	0	0	△ 116	9 旅費	△ 116	1. 委員会運営費 △116
2 事務局費	3,123, 044	△ 1,051	3,121, 993	0	0	0	△ 1,051	9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	△ 112 △ 3 △ 936	1. 事務局運営費 △1,051
4 教育指導費	1,359, 976	△55,635	1,304, 341	△18,198	0	諸収入 △ 398	△37,039	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 5,203 △ 526 △ 859 △ 7,618 △20,054 △ 1,346 △ 195 △ 6,673 △ 2,373 △ 845 △ 9,943	1. 学校教育指導費 △22,263 2. 義務教育改革推進事業費 △1,602 3. 高校教育改革推進事業費 △14,818 4. 国際化教育推進事業費 △15,425 5. 教育センター費 △1,527
6 福利厚生費	384,842	△16,060	368,782	0	△14,400	0	△ 1,660	12 役務費	△ 60	1. 教職員公舎管理費 △16,060

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料	△ 2,000		
								15 工事請負費	△14,000		
計	30,319, 565	△72,862	30,246, 703	△18,198	△14,400	△ 398	△39,866				
第 4 項 高等学校費											
2 高等学校管 理費	12,979, 096	△1,070, 100	11,908, 996	△ 2,566	△ 965, 700	0	△ 101, 834	11 需用費	△20,795	1. 学校運営費	△5,132
								13 委託料	△51,464	2. 学校改修整備費	△808,400
								14 使用料及び賃借料	△11,622	3. 学校維持修繕費	△220,759
								15 工事請負費	△ 953, 825	4. 専門教育施設等整備費	△35,809
								18 備品購入費	△27,262		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 5,132		
計	52,920, 282	△1,070, 100	51,850, 182	△ 2,566	△ 965, 700	0	△ 101, 834				
第 5 項 特別支援学校費											
1 特別支援学 校費	17,195, 438	△63,869	17,131, 569	0	△36,800	0	△27,069	11 需用費	△ 9,412	1. 学校改修整備費	△18,881
								13 委託料	△ 9,363	2. 学校維持修繕費	△43,199
								15 工事請負費	△40,143	3. 専門教育施設等整備費	△1,789
								18 備品購入費	△ 4,951		
計	17,195, 438	△63,869	17,131, 569	0	△36,800	0	△27,069				
第 6 項 大学費											

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 大学費	5,516,352	△ 9,916	5,506,436	0	0	0	△ 9,916	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 58 △ 1,353 △ 67 △ 25 △ 220 △ 329 △ 7,864	1. 運営費交付金 △7,314 2. 高等教育機能向上等推進費 △2,602
計	5,516,352	△ 9,916	5,506,436	0	0	0	△ 9,916			
第 7 項 社会教育費										
1 社会教育総務費	823,150	△ 710	822,440	△ 12	0	0	△ 698	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	△ 144 △ 12 △ 406 △ 60 △ 8 △ 80	1. 生涯学習振興費 △554 2. 青少年教育費 △156
2 文化財保護費	171,162	△ 443	170,719	△ 220	0	0	△ 223	13 委託料	△ 443	1. 埋蔵文化財保護費 △443
3 文化施設費	370,206	△ 9,975	360,231	2,775	0	使用料及び手数料 △ 8,699	△ 3,541	1 報酬 8 報償費	△ 150 △ 178	1. 図書館費 △221 2. 歴史民俗資料館費 △4,551

第 10 款 教育費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
						諸収入 △ 510		9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 583 2,031 △ 1,183 △10,464 552	3. 歴史博物館費 △5,203
4 人権教育推 進費	3,478	△ 72	3,406	0	0	0	△ 72	9 旅費	△ 72	1. 人権教育推進費 △72
計	1,367, 996	△11,200	1,356, 796	2,543	0	△ 9,209	△ 4,534			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総 務費	380,353	△ 9,675	370,678	0	0	0	△ 9,675	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 8,176 △ 190 △ 33 △ 1,276	1. 学校保健体育費 2. 学校給食振興費 △9,413 △262
2 体育振興費	7,028	△ 580	6,448	0	0	0	△ 580	19 負担金、補助及び 交付金	△ 580	1. 学校体育推進事業費 △580
計	387,381	△10,255	377,126	0	0	0	△10,255			

公 債 費

第12款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県債	その他					
3 公債諸費	797,734	△ 1,628	796,106	0	0	0	△ 1,628	28 繰出金	△ 1,628	1. 県債取扱事務費	△1,628
計	143,188, 166	△ 1,628	143,186, 538	0	0	0	△ 1,628				

一 般 財 源 充 当 額 明 細 書

(単位：千円)

款	一 般 財 源 充 当 額	説 明
12 繰入金	1,297,931	基金繰入金 1,297,931
計	1,297,931	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(3,016) 25,518	6,810,521	106,986,007	92,464,917	206,261,445	39,190,407	245,451,852	
補 正 前	(3,019) 25,518	6,811,951	106,986,007	92,450,158	206,248,116	39,191,460	245,439,576	
比 較	(△ 3) 0	△ 1,430	0	14,759	13,329	△ 1,053	12,276	

備 考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	45,960,144	△ 526	45,959,618				
特殊勤務手当	1,478,251	15,285	1,493,536				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(654) 25,518	-	106,986,007	91,302,378	198,288,385	37,316,776	235,605,161	
補 正 前	(654) 25,518	-	106,986,007	91,287,093	198,273,100	37,316,776	235,589,876	
比 較	(0) 0	-	0	15,285	15,285	0	15,285	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
特殊勤務手当	1,478,251	15,285	1,493,536				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,362	6,810,521	-	1,162,539	7,973,060	1,873,631	9,846,691	
補 正 前	2,365	6,811,951	-	1,163,065	7,975,016	1,874,684	9,849,700	
比 較	△ 3	△ 1,430	-	△ 526	△ 1,956	△ 1,053	△ 3,009	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職員手当	15,285	1 制度改正に伴う増減分	15,285	特殊勤務手当の見直しに伴う増加分	
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	0		
		4 退職手当の増減分	0		
		5 その他の増減分	0		

備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	1,252,499,675	1,237,013,920	157,377,100	109,006,817	1,285,384,203
	補正額	—	—	△ 1,333,200	—	△ 1,333,200
	補正後の額	1,252,499,675	1,237,013,920	156,043,900	109,006,817	1,284,051,003
(1) 総務	補正前の額	24,057,254	25,534,222	6,648,900	689,636	31,493,486
	補正額	—	—	△ 4,300	—	△ 4,300
	補正後の額	24,057,254	25,534,222	6,644,600	689,636	31,489,186
(7) 土木	補正前の額	990,892,825	972,627,726	126,841,300	91,758,258	1,007,710,768
	補正額	—	—	△ 284,300	—	△ 284,300
	補正後の額	990,892,825	972,627,726	126,557,000	91,758,258	1,007,426,468
(8) 警察	補正前の額	20,015,972	20,937,407	2,195,500	1,885,789	21,247,118
	補正額	—	—	△ 27,700	—	△ 27,700
	補正後の額	20,015,972	20,937,407	2,167,800	1,885,789	21,219,418
(9) 教育	補正前の額	86,565,231	91,111,539	7,611,000	5,147,887	93,574,652
	補正額	—	—	△ 1,016,900	—	△ 1,016,900
	補正後の額	86,565,231	91,111,539	6,594,100	5,147,887	92,557,752

(単位：千円)

区 分		前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
合 計	補正前の額	2,300,542,830	2,317,084,688	290,846,800	200,467,784	2,407,463,704
	補正額	—	—	△ 1,333,200	—	△ 1,333,200
	補正後の額	2,300,542,830	2,317,084,688	289,513,600	200,467,784	2,406,130,504
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,053,449,160)	(2,047,626,838)			(2,115,941,174)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含む。

特 別 会 計

令和 2 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	282,575,350	△ 1,628	282,573,722
歳入合計	282,575,350	△ 1,628	282,573,722

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 公債管理費	282,575,350	△ 1,628	282,573,722	0	0	△ 1,628	0	
歳出合計	282,575,350	△ 1,628	282,573,722	0	0	△ 1,628	0	

2 歳 入

第 1 款 公債管理収入

第 2 項 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	142,827,494	△ 1,628	142,825,866	一般会計繰入金	△ 1,628	
計	186,116,293	△ 1,628	186,114,665			

3 歳 出

第 1 款 公債管理費

第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
3 公債諸費	468,909	△ 1,628	467,281	0	0	繰入金 △ 1,628	0	8 報償費 9 旅費	△ 896 △ 732	1. 県債償還等経費 △1,628
計	282,575, 350	△ 1,628	282,573, 722	0	0	△ 1,628	0			

令和 2 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	12,105,574	69,405	12,174,979
歳入合計	12,105,574	69,405	12,174,979

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 港湾特別整備事業費	12,105,574	69,405	12,174,979	0	0	69,405	0
歳出合計	12,105,574	69,405	12,174,979	0	0	69,405	0

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,579,630	△ 177,747	2,401,883	港湾使用料	△ 177,747	
計	2,579,630	△ 177,747	2,401,883			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	491,023	△ 12,238	478,785	港湾施設貸付料	△ 12,238	
計	697,072	△ 12,238	684,834			
第 4 項 繰入金						
2 他会計繰入金	0	259,390	259,390	他会計繰入金	259,390	
計	1,676,534	259,390	1,935,924			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 公債費	6,755, 264	0	6,755, 264	0	0	財産収入 △12,238 繰入金 12,238	0		1. 財源更正	
計	6,755, 264	0	6,755, 264	0	0	0	0			

第 2 項 広島港費

1 基本施設運 営費	490,333	5,957	496,290	0	0	使用料及 び手数料 △ 124, 498 繰入金 130,455	0	19 負担金、補助及び 交付金	5,957	1. 広島港基本施設運営費	5,957
2 機能施設運 営費	333,672	△ 521	333,151	0	0	使用料及 び手数料 △ 521	0	9 旅費	△ 521	1. 広島港港湾振興事業費	△521
計	4,037, 732	5,436	4,043, 168	0	0	5,436	0				

第 3 項 福山港費

1 基本施設運 営費	57,511	0	57,511	0	0	使用料及 び手数料 △44,016 繰入金 44,016	0			1. 財源更正	
計	602,441	0	602,441	0	0	0	0				

第 4 項 尾道糸崎港費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 基本施設運 営費	23,681	63,969	87,650	0	0	使用料及 び手数料 △ 8,712 繰入金 72,681	0	19 負担金、補助及び 交付金	63,969	1. 尾道糸崎港基本施設運営費 63,969
計	55,622	63,969	119,591	0	0	63,969	0			

企 業 会 計

令和 2年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 病院事業収益			27,623,356	56,508	27,679,864	
	2 医業外収益		2,113,838	56,508	2,170,346	
		2 他会計補助金	852,511	56,508	909,019	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			27,575,746	63,708	27,639,454	
	1 医業費用		27,058,628	63,708	27,122,336	
		1 給与費	13,305,532	42,948	13,348,480	
		3 経費	3,571,288	20,760	3,592,048	

令和 2年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		39,493,000
	減価償却費		1,411,751,000
	固定資産除却費		9,112,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		5,000,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		12,757,000
	長期前受金戻入額	△	469,626,000
	受取利息及び受取配当金	△	400,000
	支払利息		278,686,000
	長期前払消費税償却		62,817,000
	未収金の増減額(△は増加)	△	185,860,000
	未払金の増減額(△は減少)		6,751,000
	貯蔵品の増減額(△は増加)		12,239,000
	預り金の増減額(△は減少)		<u>5,999,000</u>
	小計		1,188,719,000
	利息及び配当金の受取額		400,000
	利息の支払額	△	<u>278,686,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		910,433,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	935,687,000
	国庫補助金等による収入		85,278,000

未収金の増減額（△は増加）	6,750,000
一般会計からの繰入金による収入	856,665,000
投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,577,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,044,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,498,185,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△ 125,915,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,741,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577,859,000

資金減少額	△ 628,849,000
資金期首残高	<u>1,101,773,256</u>
資金期末残高	<u><u>472,924,256</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		(342)						
		1	1,589	680,739	4,918,902	5,625,347	11,224,988	2,066,852	13,291,840
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(342)	680,739	4,918,902	5,625,347	11,224,988	2,066,852	13,291,840
補 正 前	損益勘定支弁職員		(342)						
		1	1,589	680,739	4,918,902	5,582,399	11,182,040	2,066,852	13,248,892
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(342)	680,739	4,918,902	5,582,399	11,182,040	2,066,852	13,248,892
比 較	損益勘定支弁職員		(0)						
		0	0	0	0	42,948	42,948	0	42,948
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合計	0	(0)	0	0	42,948	42,948	0	42,948

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
特殊勤務手当	194,424	42,948	237,372				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,902	5,503,520	10,422,752	1,937,963	12,360,715
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 1,261	330	4,918,902	5,503,520	10,422,752	1,937,963	12,360,715
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,902	5,460,572	10,379,804	1,937,963	12,317,767
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 1,261	330	4,918,902	5,460,572	10,379,804	1,937,963	12,317,767
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	42,948	42,948	0	42,948
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(0) 0	0	0	42,948	42,948	0	42,948

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
特殊勤務手当	194,424	42,948	237,372				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
手 当	42,948	1 制度改正に伴う増減分	42,948	特殊勤務手当の見直しに伴う増加分	
		2 地域手当の増減分	0		
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	0		
		4 退職手当の増減分	0		
		5 その他の増減分	0		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

令和 2年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,980,969,353	
	イ 建 物	37,683,770,463	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>26,566,621,828</u>	11,117,148,635
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>497,792,223</u>	61,839,000
	エ 器 械 備 品	11,873,400,037	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,734,078,143</u>	3,139,321,894
	オ 車 両	15,764,016	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,481,325</u>	2,282,691
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>25,701,149</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,327,262,722
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>8,025,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,344,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>443,171,617</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>443,171,617</u>
	固 定 資 産 合 計		16,781,778,439

ア	賞	与	引	当	金	<u>521,843,000</u>							
	引	当	金	合	計		521,843,000						
(6)	そ	の	他	流	動	負	債	<u>204,567,977</u>					
	流	動	負	債	合	計		6,867,145,174					
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金		5,757,054,327						
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>3,604,051,636</u>	
	繰	延	収	益	合	計			<u>2,153,002,691</u>				
	負	債	合	計					23,699,677,641				
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	資	本	金										
	ア	固	有	資	本	金		170,769,582					
	イ	繰	入	資	本	金		28,464,218,187					
	ウ	組	入	資	本	金		<u>389,861,364</u>					
	資	本	金	合	計				29,024,849,133				
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	134,878,428				
	イ	寄	附	金				43,861,107					
	ウ	補	助	金				119,668,387					
	エ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>386,347,299</u>			
	資	本	剰	余	金	合	計		684,755,221				

(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>31,522,532,555</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 31,522,532,555</u>	
剰余金合計			<u>△ 30,837,777,334</u>
資本合計			<u>△ 1,812,928,201</u>
負債資本合計			<u>21,886,749,440</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,005,929千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 519,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 574,289千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	23,768,695,000	1,650,109,000	25,418,804,000
医業費用	23,956,328,000	2,033,264,000	25,989,592,000
医業損益	△ 187,633,000	△ 383,155,000	△ 570,788,000
経常損益	184,320,000	△ 139,829,000	44,491,000
セグメント資産	20,411,467,297	1,475,282,143	21,886,749,440
セグメント負債	22,291,981,759	1,407,695,882	23,699,677,641
その他項目			

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
他会計繰入金	1,408,976,000	332,490,000	1,741,466,000
減価償却費	1,306,712,000	105,039,000	1,411,751,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	34,680,000	318,000	34,998,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	996,821,000	79,336,000	1,076,157,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業 収益			11,550,813	△ 1,000	11,549,813	
	2 営業外収益		1,050,498	△ 1,000	1,049,498	
		2 負担金		12,305	△ 1,000	11,305

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,467,078	△ 1,000	9,466,078	
	1 営業費用		8,804,765	△ 1,000	8,803,765	
		4 総係費	2,067,808	△ 1,000	2,066,808	

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,612,039,000
	減価償却費	4,074,444,000
	固定資産除却費	36,430,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,574,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,248,000
	長期前受金戻入額	△ 847,984,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,690,000
	支払利息	417,804,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,978,181
	未払金の増減額(△は減少)	<u>231,400,603</u>
	小計	5,560,287,422
	利息及び配当金の受取額	2,690,000
	利息の支払額	<u>△ 417,804,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,145,173,422
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,970,068,000
	固定資産の売却による収入	14,031,000
	一般会計補助金による収入	1,162,402,000
	国庫補助金による収入	25,592,000
	国庫補助金返還金による支出	△ 3,700,000

工事負担金による収入	39,644,000
工事受託金による収入	<u>139,180,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,592,919,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,157,257,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,041,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,357,000

資金減少額	△ 563,102,578
資金期首残高	<u>18,429,204,952</u>
資金期末残高	<u><u>17,866,102,374</u></u>

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,049,367,748
イ	建	物	8,944,394,451	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>4,907,309,821</u>	4,037,084,630
ウ	構	築 物	97,655,055,691	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>55,768,265,137</u>	41,886,790,554
エ	機 械 及 び 装 置		43,261,995,007	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>32,469,337,607</u>	10,792,657,400
オ	車 両 運 搬 具		13,944,735	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>13,247,019</u>	697,716
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		231,939,902	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>208,417,738</u>	23,522,164
ク	建 設 仮 勘 定			<u>14,710,303,906</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

90,500,429,207

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			24,468,358,066
イ	水 利 権			419,224,177
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

	無形固定資産合計		24,888,471,645
(3)	投資その他の資産		
	ア 出 資 金	<u>71,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>71,000,000</u>
	固定資産合計		115,459,900,852
2	流動資産		
(1)	現金・預金	17,866,102,374	
(2)	未収金	789,942,000	
(3)	貯蔵品	64,547,181	
(4)	その他流動資産	<u>33,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>18,753,591,555</u>
	資産合計		<u>134,213,492,407</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	16,880,358,433	
(2)	受託金	352,814,357	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>940,219,440</u>	
	引当金合計	<u>940,219,440</u>	
	固定負債合計		18,173,392,230
4	流動負債		
(1)	企業債	2,176,495,164	
(2)	未払金	957,516,000	

(3)	引	当	金		
	ア	賞	与	引	当
				金	
					<u>40,193,000</u>
				引	当
				金	合
				計	40,193,000
(4)	そ	の	他	流	動
				負	債
	ア	預	り	金	
					3,822,849
	イ	預	り	有	価
				証	券
					<u>33,000,000</u>
				そ	の
				他	流
				動	負
				債	合
				計	<u>36,822,849</u>
				流	動
				負	債
				合	計
					3,211,027,013
5	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
					50,602,951,814
(2)	長	期	前	受	金
				収	益
				化	累
				計	額
					<u>27,644,665,550</u>
				繰	延
				収	益
				合	計
					<u>22,958,286,264</u>
				負	債
				合	計
					44,342,705,507
資 本 の 部					
6	資	本	金		
(1)	繰	入	資	本	金
					28,672,400,000
(2)	組	入	資	本	金
					<u>37,283,988,115</u>
				資	本
				金	合
				計	65,956,388,115
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	162,400
	イ	補	助	金	
					3,333,133,238
	ウ	工	事	負	担
				金	
					266,318,384

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 35,821千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,167,075,000	2,142,598,000	2,236,067,000	9,545,740,000
営業費用	4,583,810,000	1,799,602,000	2,050,332,000	8,433,744,000
営業損益	583,265,000	342,996,000	185,735,000	1,111,996,000
経常損益	834,015,000	500,681,000	277,343,000	1,612,039,000
セグメント資産	77,634,019,209	27,527,527,460	29,051,945,738	134,213,492,407
セグメント負債	26,050,802,437	8,046,996,271	10,244,906,799	44,342,705,507
その他の項目				
一般会計繰入金	10,610,000	285,000	410,000	11,305,000
減価償却費	2,227,653,000	937,145,000	909,646,000	4,074,444,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,048,216,000	185,116,000	738,861,000	5,972,193,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	894,000円
<u>1年超</u>	<u>2,082,600円</u>
計	2,976,600円

令和 2年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業収益			8,973,071	△ 3,500	8,969,571	
	1 営業収益		5,312,656	△ 1,750	5,310,906	
		2 他会計補助金	1,023,475	△ 1,750	1,021,725	
	2 営業外収益		3,660,415	△ 1,750	3,658,665	
		3 補助金	40,086	△ 1,750	38,336	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			8,949,669	△ 3,500	8,946,169	
	1 営業費用		8,644,982	△ 3,500	8,641,482	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,207,451	△ 3,500	4,203,951	

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,844,000
	減価償却費	4,310,171,000
	固定資産除却費	16,281,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,343,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,673,000
	長期前受金戻入額	△ 3,335,952,000
	受取利息及び受取配当金	△ 130,000
	支払利息	288,044,000
	未収金の増減額(△は増加)	560,574,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>210,629,000</u>
	小計	2,082,131,000
	利息及び配当金の受取額	130,000
	利息の支払額	<u>△ 288,044,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,217,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,317,000
	一般会計補助金による収入	162,404,000
	国庫補助金による収入	586,966,000
	工事負担金による収入	<u>248,569,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,378,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		300,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,369,019,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	62,984,000
一般会計からの出資による収入		<u>256,938,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	874,665,000
資 金 増 加 額		860,174,000
資 金 期 首 残 高		<u>1,074,526,374</u>
資 金 期 末 残 高		<u><u>1,934,700,374</u></u>

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 36,470,016,214

イ 建 物 6,312,066,281

建 物 減 価 償 却 累 計 額 444,388,000 5,867,678,281

ウ 構 築 物 70,620,254,202

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 4,769,888,000 65,850,366,202

エ 機 械 及 び 装 置 17,111,455,802

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 3,273,169,000 13,838,286,802

オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 2,062,262

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 0 2,062,262

カ 建 設 仮 勘 定 5,454,303,078

有 形 固 定 資 産 合 計 127,482,712,839

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 2,204,000

無 形 固 定 資 産 合 計 2,204,000

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金 39,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 39,500,000

固 定 資 産 合 計 127,524,416,839

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金		1,934,700,374	
(2)	未			収	金		313,583,000	
(3)	そ	の	他	流	動	資		20,000,000
	流	動	資	産	合	計		<u>2,268,283,374</u>
	資	産	合	計				<u>129,792,700,213</u>

負債の部

3	固	定	負	債					
(1)	企	業	債			14,133,752,120			
(2)	引	当	金						
	ア	退	職	給	付	引	当	金	
						<u>294,748,000</u>			
	引	当	金	合	計		<u>294,748,000</u>		
	固	定	負	債	合	計		14,428,500,120	
4	流	動	負	債					
(1)	企	業	債			1,424,803,372			
(2)	未	払	金			792,975,000			
(3)	引	当	金						
	ア	賞	与	引	当	金	<u>7,533,000</u>		
	引	当	金	合	計		7,533,000		
(4)	そ	の	他	流	動	負	債		
	ア	預	り	金		1,895,184			
	イ	預	り	有	価	証	券	<u>20,000,000</u>	
	そ	の	他	流	動	負	債	合	計
						<u>21,895,184</u>			
	流	動	負	債	合	計		2,247,206,556	

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	77,150,815,005	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>6,685,420,000</u>	
	繰延収益合計		<u>70,465,395,005</u>
	負債合計		87,141,101,681
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	14,700,859,021	
(2)	繰入資本金	<u>540,191,000</u>	
	資本金合計		15,241,050,021
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1	
	イ 補助金	18,113,535,452	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		27,229,489,511
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>181,059,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>181,059,000</u>
	剰余金合計		<u>27,410,548,511</u>
	資本合計		<u>42,651,598,532</u>
	負債資本合計		<u>129,792,700,213</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,127千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,198,515千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,048,714,000	2,099,400,000	772,864,000	4,920,978,000
営業費用	3,445,107,000	3,617,536,000	1,193,853,000	8,256,496,000
営業損益	△ 1,396,393,000	△ 1,518,136,000	△ 420,989,000	△ 3,335,518,000
経常損益	38,226,000	△ 5,073,000	△ 2,008,000	31,145,000
セグメント資産	65,639,506,163	44,118,228,942	20,034,965,108	129,792,700,213
セグメント負債	34,716,674,170	37,461,016,038	14,963,411,473	87,141,101,681
その他の項目				
一般会計繰入金	551,411,000	564,215,000	188,561,000	1,304,187,000
減価償却費	1,808,685,000	1,951,596,000	549,890,000	4,310,171,000
特別損失	0	0	4,301,000	4,301,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,240,000	274,211,000	480,946,000	1,056,397,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	190,236円
<u>1年超</u>	<u>776,797円</u>
計	967,033円